

AOI TYO Holdings

2017年12月期

決算説明資料

2018年3月

AOI TYO Holdings株式会社

目次

1. 事業環境
2. 連結決算概要
3. 連結業績予想
4. 各事業への取組み状況
5. 株式情報

1. 事業環境

AOI TYO Holdingsの設立

- 2017年1月、AOI Pro.とTYOが経営統合、共同持株会社を設立



事業環境の変化への対応

プリントレス (※)

働き方改革

媒体・デバイスの多様化

インターネット広告

広告を取り巻く事業領域の拡大

利益率の改善に成果

- ・採算性重視の営業管理体制を構築
- ・プリントレスは想定したほど進まず、本年4月～動きが加速するとみられる

ソリューション事業の売上拡大

- ・顧客の問題解決のため、それぞれに最適なソリューションをワンストップで提供できる体制へ

※従来、各放送メディアへ入稿するためにテレビ素材を記憶媒体へ複製(プリント)して納品しており、その複製にかかる売上・利益が計上されていましたが、2017年10月以降、オンラインでのデータ送稿へ段階的に移行するためプリント売上が減少していくことが見込まれています。

経営統合の進捗

■ 統合効果の早期実現に向け、下記の取組みを実施

2018年3月

本社移転、オフィス統合

- ・コーポレート部門の機能集約に伴い、本社を白金から大崎へ
- ・資産の効率化のためTYO本社（目黒）を売却

2018年1月

コーポレート部門の集約

- ・AOI Pro.とTYOの管理部門を当社へ機能統合

2017年11月～

グループ事業の整理

- ・子会社の整理（TYOアニメーションズ、リアル・ティ、ビジネス・アーキテクト）
- ・照明機材レンタル事業の集約

2. 連結決算概要

連結決算ハイライト

- ソリューション事業の売上増、主力の広告映像制作事業の利益率改善、プリントレス遅延、グループ事業の整理等で、期初予想を大幅に上回る業績

単位：百万円	2016年12月期実績	2017年12月期実績	前期比	(ご参考)期初予想
売上高	64,928	70,473	+8.5%	65,000
営業利益	3,422	4,619	+35.0%	3,500
経常利益	2,963	4,394	+48.3%	3,200
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,095	2,781	+154.0%	1,400
EBITDA	4,389	5,755	+31.1%	4,630
ROE	6.1%	11.3%	+5.2pt	-

※前年実績値は、(株)AOI Pro.及び(株)ティー・ワイ・オーの暦年ベース（プロフォーマ、12月期末ベース）連結業績の単純合算数値を掲載

売上高の推移

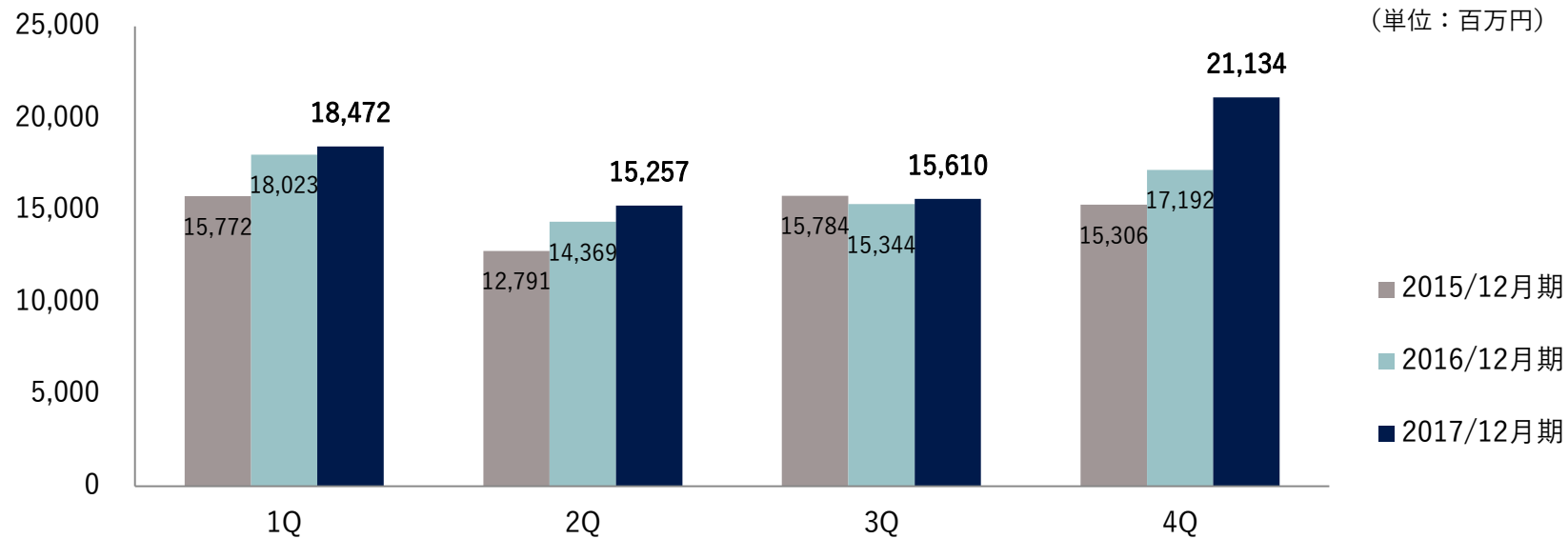
- 広告映像制作事業の売上が堅調に推移したことに加え、成長領域と位置づけるソリューション事業の売上が拡大したこと等により、グループ全体で売上高は順調に推移



※ 2015年/2016年は、(株)AOI Pro.及び(株)ティー・ワイ・オーの暦年ベース（プロフォーマ、12月期末ベース）連結業績の単純合算数値を掲載

四半期別売上高推移

- 好調な案件受注により、当4Qの売上高は大幅に伸長
(受注残高13,631百万円、前期比▲614百万円)



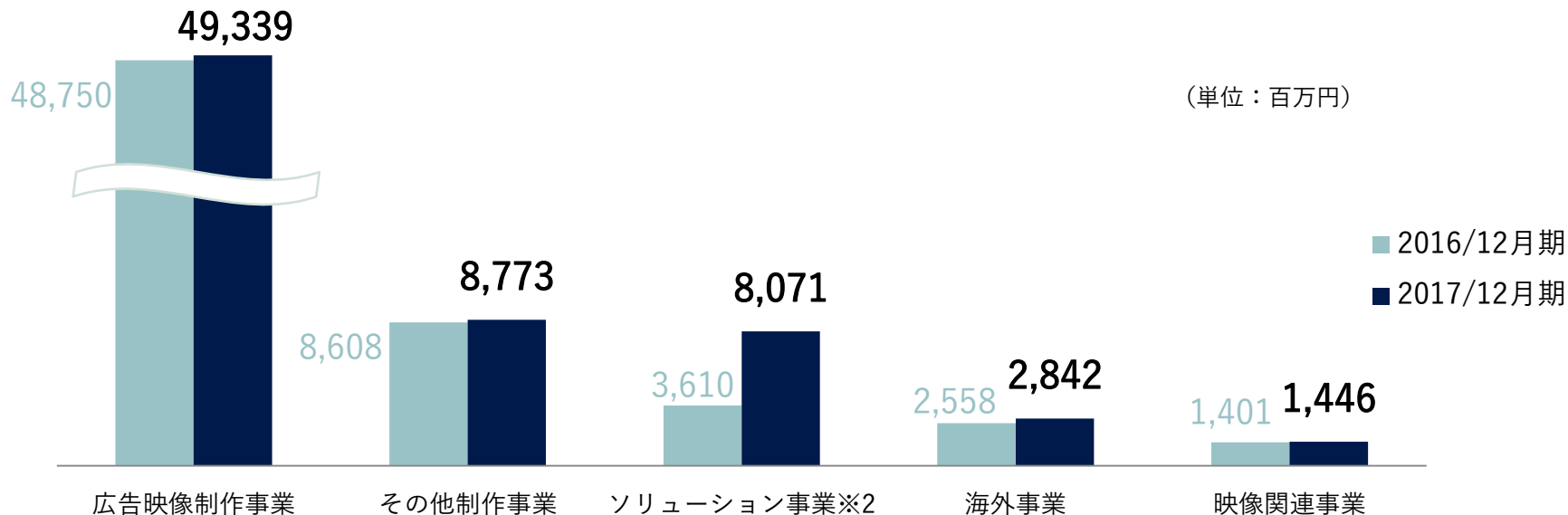
※ 2015年/2016年は、(株)AOI Pro.及び(株)ティー・ワイ・オーの暦年ベース（プロフォーマ、12月期末ベース）連結業績の単純合算数値を掲載

各事業区分の概要

事業	概要
広告映像制作事業	テレビCMなど広告映像の企画・制作を行う事業。AOI Pro.及びTYOの主力事業であり、経営統合により業界トップシェアを握る。
その他制作事業	広告映像以外の制作事業で、映画やドラマ、イベントの企画制作、Web制作や販促物制作が含まれる。
ソリューション事業	顧客の問題解決のための施策を提供する事業。広告主直接取引や、動画広告の企画制作からデータ解析、メディア配信までのワンストップサービスのほか、VR事業も含む。成長領域と位置づけ注力。
海外事業	中国及び東南アジアに拠点を構え、日系及び現地企業との取引拡大を図る。M&Aを推進。
映像関連事業	広告事業以外の事業。写真スタジオの運営、ミュージックビデオの制作等を行う。

事業区分※1別売上高

- 各事業が概ね堅調に推移した中、成長領域と位置づけるソリューション事業が前期比123.6%増

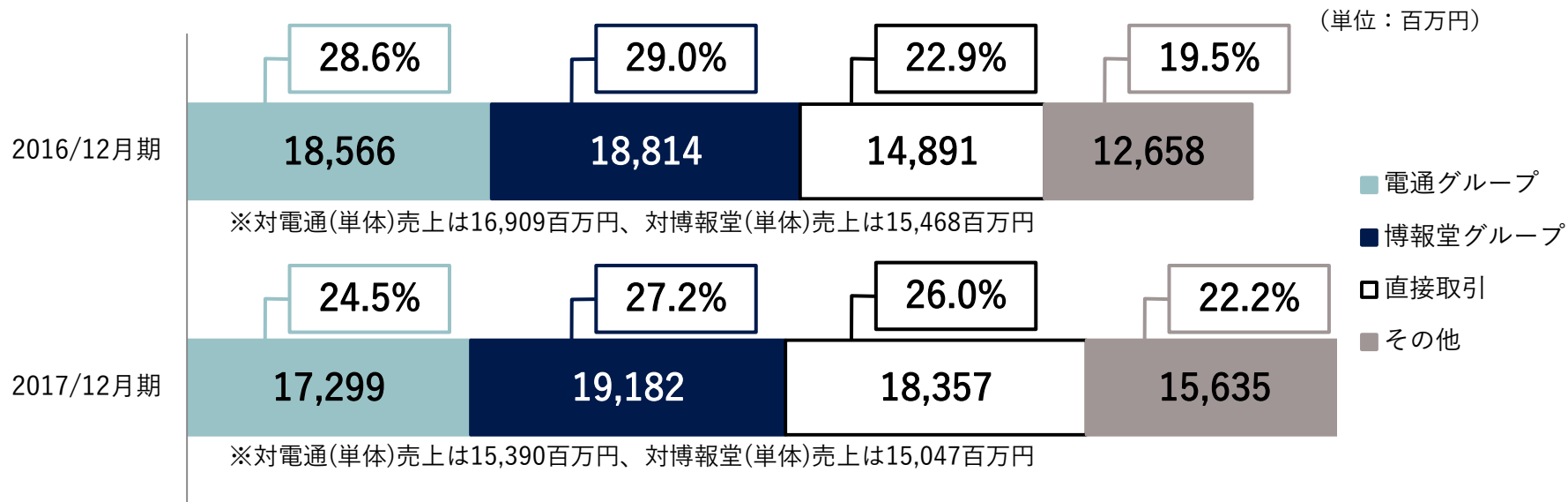


※1. 広告事業セグメント=広告映像制作事業、その他制作事業、ソリューション事業、海外事業 映像関連事業セグメント=映像関連事業

※2. ソリューション事業：顧客の問題解決のための施策を提供する事業（AOI Pro.体験設計部、TYO営業統括本部、Quark tokyoを合算）

顧客別売上高

- ソリューション事業の売上が拡大したこと等により、
広告主との直接取引が大幅に伸長



※前年実績値は、(株)AOI Pro.及び(株)ティー・ワイ・オーの暦年ベース（プロフォーマ、12月期末ベース）連結業績の単純合算数値を掲載

連結貸借対照表サマリー

単位：百万円	2017年12月期	主な構成
流動資産	41,503	現金及び預金12,573百万円、受取手形及び売掛金17,813百万円、電子記録債権6,208百万円、仕掛品3,629百万円
固定資産	18,234	有形固定資産7,679百万円、無形固定資産5,269百万円、投資その他の資産5,285百万円
資産合計	59,737	
流動負債	25,275	買掛金7,341百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）12,772百万円、未払金1,290百万円
固定負債	8,756	長期借入金3,465百万円、長期預り金3,501百万円
負債合計	34,031	
純資産合計 (総資産に対する比率)	25,706 (43.0%)	資本金5,000百万円、資本剰余金12,074百万円、利益剰余金7,823百万円
負債純資産合計	59,737	

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円	2017年12月期	主な構成
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393	税金等調整前当期純利益4,318百万円、 売上債権・たな卸資産の増減額 △5,440百万円、 減価償却費845百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,632	有形・無形固定資産の取得による支出 △1,628百万円、 投資有価証券の取得による支出 △1,121百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,445	短期借入金の純増額6,336百万円、 配当金の支払額△467百万円
現金及び現金同等物の期首残高	3,155	
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,975	
現金及び現金同等物の期末残高	12,372	

3. 連結業績予想

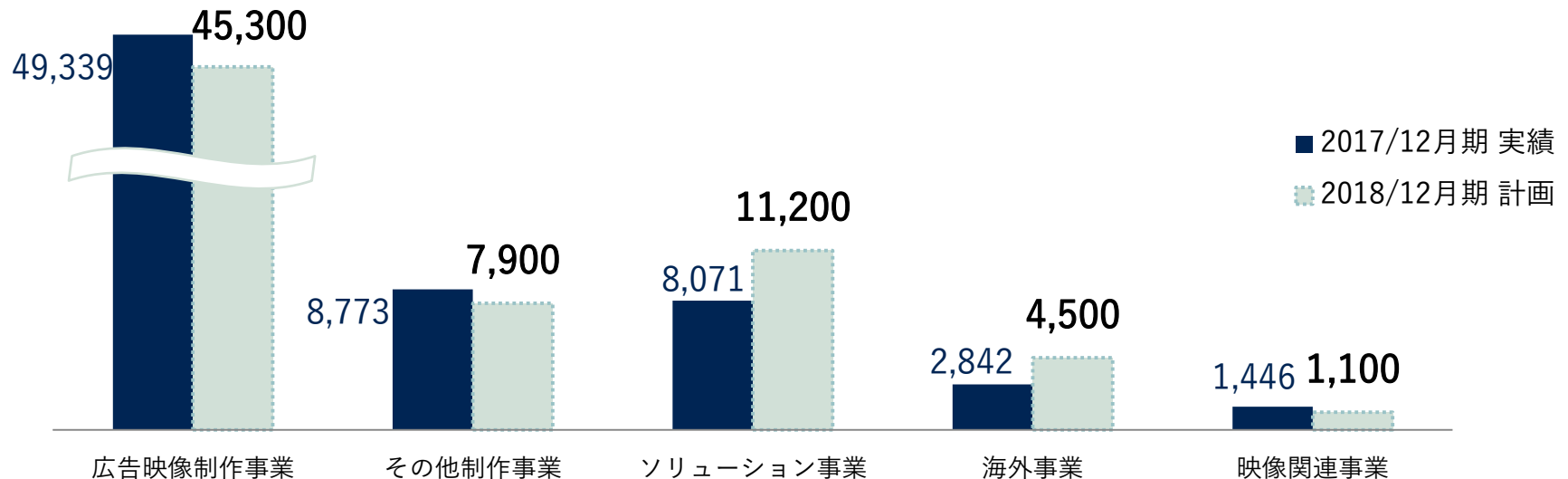
連結業績予想

- 広告映像制作事業における、2018年から加速が見込まれるプリントレスに先行した前期利益率の改善、働き方改革のための受注コントロール、成長領域への先行投資等から、業績は踊り場状態に

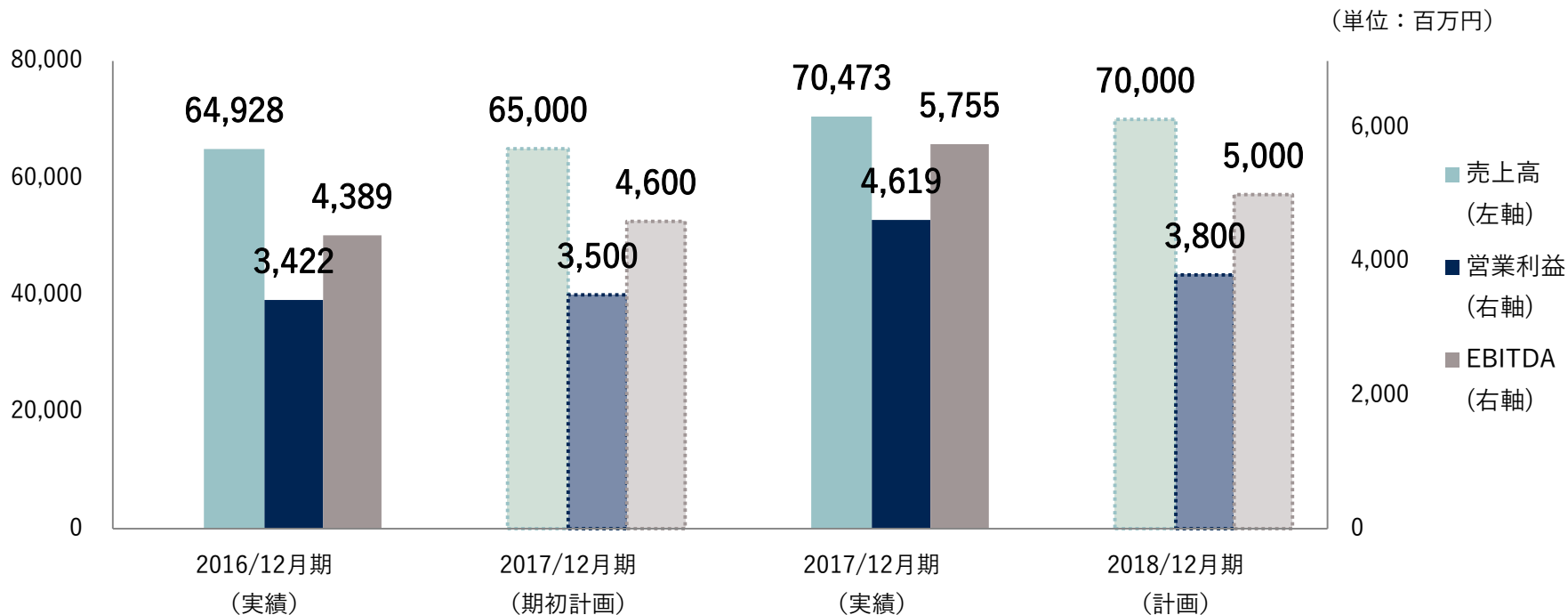
単位：百万円	2017年12月期 実績	2018年12月期 通期予想	前期比
売上高	70,473	70,000	△473
営業利益	4,619	3,800	△819
経常利益	4,394	3,700	△694
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,781	2,300	△481
EBITDA	5,755	5,000	△755
ROE	11.3%	8.8%	△2.5pt

事業区分別 売上高計画

- 広告映像制作事業はプリントレスの影響や働き方改革対応を見込む一方、成長領域のソリューション事業及びM&Aを推進する海外事業は拡大
- その他制作事業はグループ事業整理等により減少



売上高、営業利益、EBITDAの推移



※ 2016年は、(株)AOI Pro.及び(株)ティー・ワイ・オーの暦年ベース（プロフォーマ、12月期末ベース）連結業績の単純合算数値を掲載

2021年度に目指すKPI – 株主価値の最大化

- 株主価値の最大化のため、資本効率（ROE）の改善と株主還元（配当性向）の向上に努める
- 株主資本コストを上回る収益率が期待できるプロジェクトに積極投資し、EBITDAの最大化を図る

ROE

12%以上

EBITDA

利払/税/償却前営業利益

80億円

配当政策の方針

- 連結配当性向を30%以上とし、
実質的利益水準の向上に伴う配当の増額を目指す
- 継続的かつ安定的な配当を行う観点から、
DOE（純資産配当率）も指標とし、その向上を図る

連結配当性向

30%以上

DOE
純資産配当率

4%目処
(2021年12月期)

配当の予定

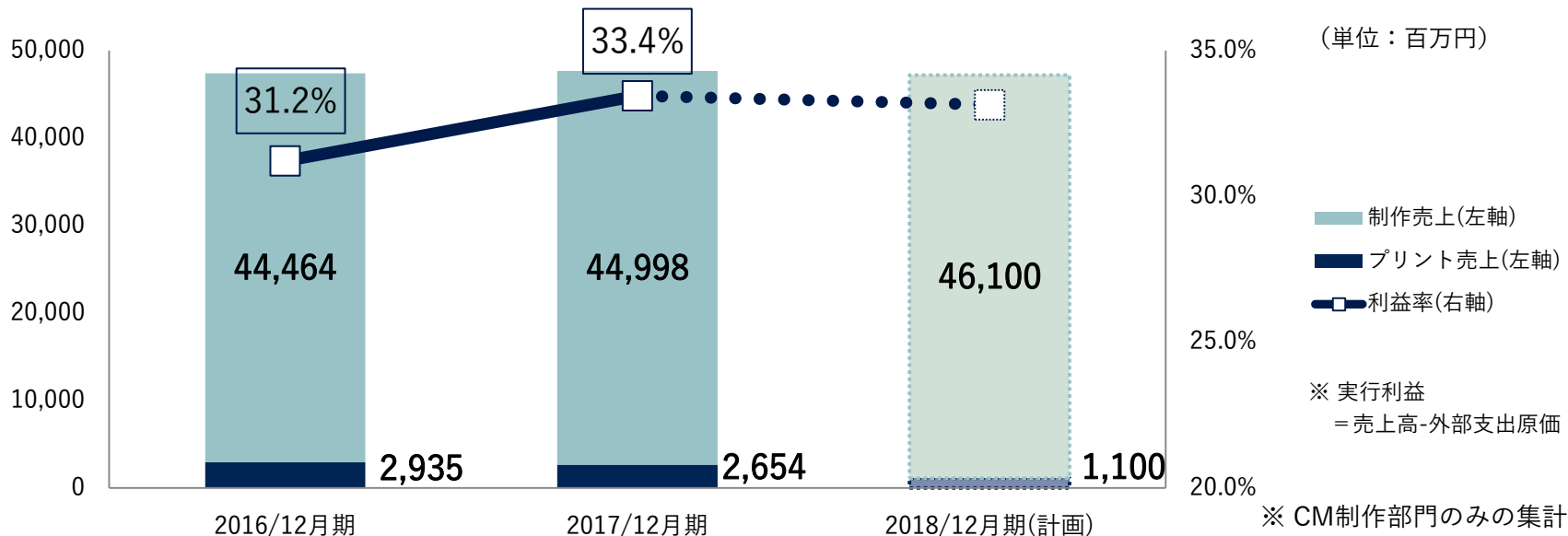
- 当期業績が期初予想を上回ったことから、配当予想についても、期初の年28円から30円に引き上げ
- 当期利益増加の一因は、グループ事業の整理等による税額減少
⇒ 配当性向(実績)にこの影響を差し引いて算出すると 30.5%
- 当期は、総額289百万円の自己株式取得を実施
⇒ 総還元性向は 36.1%
- 2018年12月期は、1株当たり30円（普通配当）の配当を実施予定

	2Q末	期末	合計	配当性向	DOE
2017年12月期（予定）	8円	22円 (記念配当10円含む)	30円 (記念配当10円含む)	25.6%	2.9%
2018年12月期（予想）	8円	22円	30円	31.4%	2.8%

4. 各事業への取組み状況

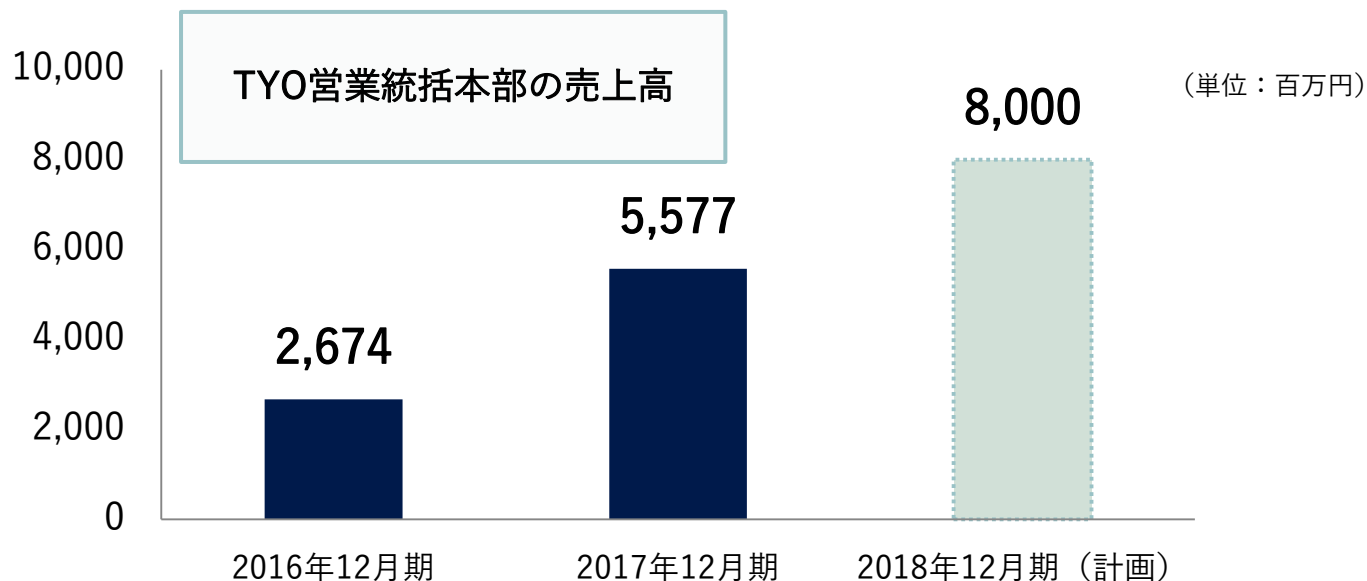
広告映像制作事業における取組み

- 採算性重視の営業管理体制の構築により、実行利益率は改善
- 2018年12月期は、プリントレスの加速が見込まれるため、引き続き制作部分の利益改善を図るものの、全体としての実行利益率はやや低下を見込む



ソリューション事業における取組み ①

- 広告主直接取引において、新規広告主からの大型案件受注、既存広告主の案件規模拡大により、売上高は前期比で大幅に伸長



事例紹介

ベンチャー企業向けファンド「Ad Hack Ventures」の投資実績

TYOは、2017年8月、(株)フィールドマネージメントと共同で、
広告ニーズのあるベンチャー企業向けの「Ad Hack Ventures」ファンドを設立。
当ファンドではベンチャー企業を対象に総額18億円（1案件当たり数億円規模）で運用予定。



■株式会社ログバー（2017年10月、517百万円出資）

ログバーは世界初のウェアラブル音声翻訳デバイス「ili」の開発・販売を手掛ける。
海外渡航者やインバウンド市場のニーズを充足することにより、飛躍的な事業成長が見込めることから、今回の出資を実施。

■株式会社エブリー（2018年1月、100百万円出資）

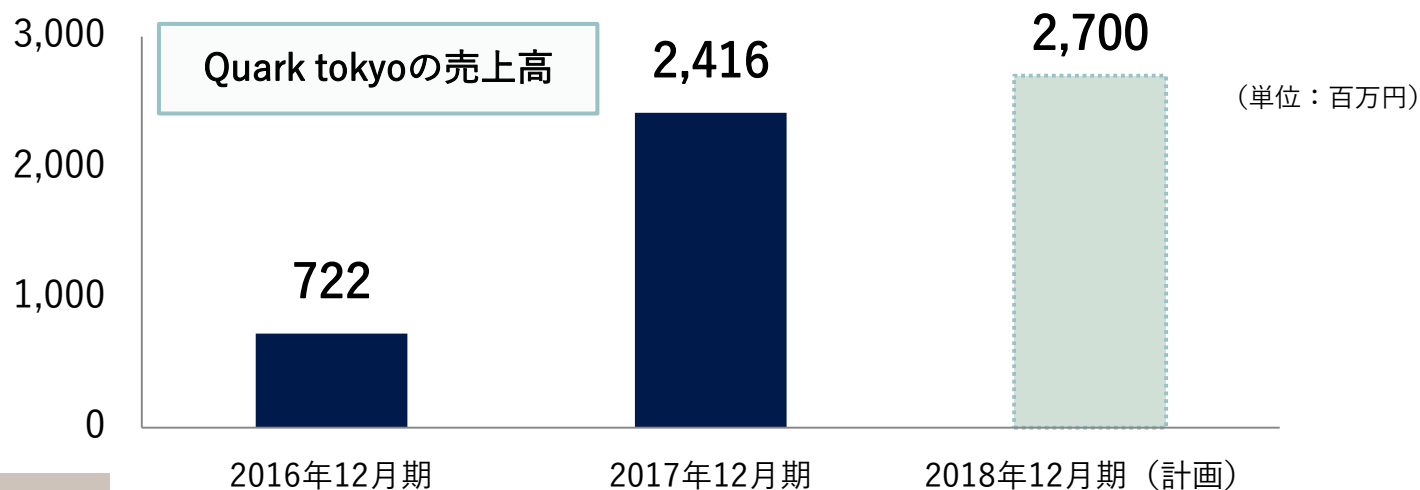
エブリーは、日本最大級のレシピ動画メディア「DELISH KITCHEN」をはじめ、主に4つの動画メディアを提供。
1ヶ月当たりのリーチ数は4,400万を超え、2015年9月の設立以来、急成長を続けている。
エブリーは、動画制作のクオリティを向上させ、多方面でのコンテンツ展開を進めるなど、さらなる事業成長を見込んでいる。

■株式会社サマリー（2018年1月、100百万円出資）

サマリーが提供する「サマリーポケット」は、手元にある今使わないモノを専用ボックスに入れて預かり、
ユーザーがPC・スマホのアプリで一覧管理し、モノの取り出し/預け入れを1アイテム単位で手軽に行えるクラウド収納サービス。
この10年で2倍以上に拡大しているトランク市場での事業成長を見込んでいる。

ソリューション事業における取組み ②

- Quark tokyoにおいて、案件受注が好調に推移したことにより売上高は前期比で334.6%と躍進



Quark tokyo

各領域のスペシャリストを集結し、動画を中心としたオンラインコンテンツの戦略立案、企画、制作、データ解析、メディア配信までのPDCAソリューションをワンストップで提供する体制を構築している。

事例紹介

Quark tokyo、新しいマーケティング戦略に特化した専門チーム「QT by quark tokyo」を立ち上げ

Quark tokyoは、ミレニアルズ※を中心とした新しいマーケティングコミュニケーションが必要なターゲットに最適化されたマーケティング戦略の立案とクリエイティブディレクション、そして制作プロデュースを行うQuark tokyo内の専門チーム「QT by quark tokyo」を立ち上げ、2017年12月に、同チームによる縦型動画メディア「Q16GiRL」をローンチ。

同チームは、若年層向け自社メディアの運営と、様々なメディア媒体のデータ分析面でのコンサルティング実績から導き出された消費者インサイトを元に、本当に必要なマーケティングコミュニケーションをブランド、企業に対して提供する。

Q16GiRLは、「女の子による女の子のための縦型動画メディア」をコンセプトとした、テレビを見ない、雑誌も読まなくなった10代~20代の女性に向けた縦型動画メディアレーベルで、テレビCM制作業界トップである当社グループのQuark tokyoによる高いクリエイティブ力と、広告のプロフェッショナルによるメディア出稿やタイアップに留まらない費用対効果の最大化を目指したコミュニケーション設計と実現性が最大の強みである。

第1弾コンテンツとして、(株)ロッテのチューインガムFit'sとタイアップを実施。
今後も様々な企業/アーティスト/ブランドとコラボレーションの予定。

※ミレニアルズ：1980~2000年頃に生まれた世代。デジタルネイティブ世代と重なり、SNSなどを通じたコミュニケーションが定着。モノよりも経験や体験、他人の共感や評価を重視する意識が強く、場所・モノを共有するシェアリング・エコノミーと親和性が高い。社会や消費の在り方に大きな影響を与える世代として注目されている



ソリューション事業における取組み ③

- 2018年2月1日、SOOTH(株)設立
- AOI Pro.体験設計部が手掛けてきたVR事業等のさらなる発展を目指す

最新テクノロジーを
取り入れたコンテン
ツの企画・制作

新たなデータや
感情データを含む
ナレッジを蓄積

統合マーケティング事業（ブランド戦
略立案から効果測定・分析までを統合
したソリューション提供）への展開

データ活用によ
る、高付加価値
事業へ

《新会社の概要》

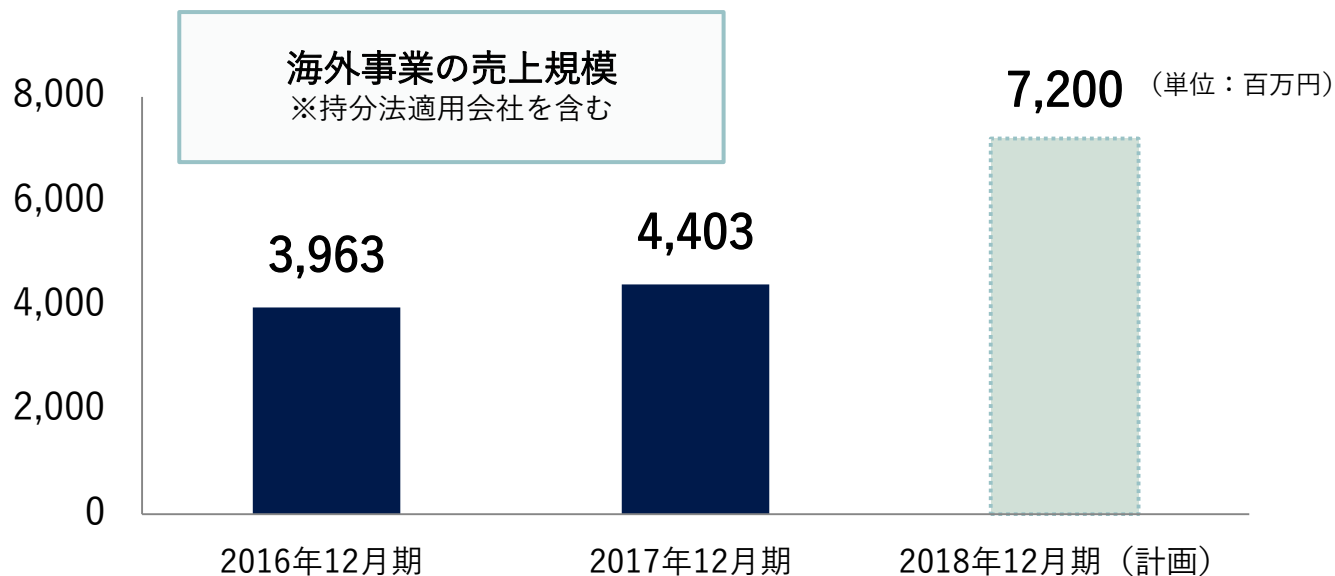
名称 : SOOTH 株式会社
 所在地 : 東京都港区六本木一丁目 4 番 5 号
 代表者 : 代表取締役 額田 康利
 代表取締役 今岡 裕輔
 事業内容 : 体験設計コンサルティング/データ収集・活用を伴うコンテンツ企画・制作/
 データプラットフォームサービス提供/サービス・ソリューション開発

SOOTH



海外事業における取組み

- 東南アジアにおけるM&A推進・事業拡大により、2018年12月期の売上規模は大幅に伸長する見込み



事例紹介

ベトナム最大手の映像プロダクション「VIEWFINDER MEDIA」をグループ会社化

当社グループは2017年10月、「VIEWFINDER MEDIA JOINT STOCK COMPANY (VF MEDIA社)」の持株会社である「VF INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY (VF INVESTMENT社)」の株式の36%を取得、両社をグループ会社化した。

ベトナムの広告市場は2005年から毎年平均10%以上の成長率で拡大し続けており、メディア別広告予算ではテレビ広告が85%以上を占める。※Statista社・Kantar Media社調べ

VF MEDIA社はベトナムにおいて業界1位の売上を誇る映像プロダクションで、その規模と経験からベトナム国内のクライアント・広告会社からの信頼も厚い。株式取得により同社との業務連携を密にし、東南アジア市場におけるさらなる事業拡大を図る。



《VF MEDIA社の概要》

名称	: VIEWFINDER MEDIA JOINT STOCK COMPANY
所在地	: ベトナム社会主義共和国ホーチミン市
代表者	: Truong Minh Tuan
事業内容	: テレビコマーシャルの企画・制作を中心とした映像制作事業、広告事業など
資本金	: 40 億ベトナムドン (日本円 約 20 百万円)
設立年月日	: 2008年 8 月 23 日
持株比率	: VF INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY 99.995% (他個人 2 名 0.005%)
総資産	: 320 億ベトナムドン (日本円 約 156 百万円) (2016年 12 月末)



事例紹介

スパイラル・ベンチャーズ「アジア事業創造ファンド1号」に出資

当社は、2018年1月、SPIRAL VENTURES ASIA FUND I「アジア事業創造ファンド1号」に対して500万USドルの出資を実施。

本出資をソリューション事業及び海外事業の成長戦略のひとつとして位置付け、成長可能性の高いアジアのベンチャー企業と早期の段階で関係性を築き、投資先との協業体制を構築することにより、さらなる海外市場の拡大を目指す。また、その過程において当社グループが持つ広告・映像制作分野のノウハウを活かした事業展開も見込んでいる。

運用会社のSpiral Ventures Pte. Ltd.(本社:シンガポール)は、2013年2月の設立以降、高い経済成長率目標を掲げる東南アジアやインドの、アーリーからグロースステージの新興企業を主な投資対象とし、経営アドバイスのほか、日本企業とのビジネスマッチング機会の提供や、日本での事業展開および事業立ち上げを支援するなど、投資先の企業価値向上を目指している。

《SPIRAL VENTURES ASIA FUND I「アジア事業創造ファンド1号」概要》

ファンド名称	: Spiral Ventures Asia Fund I (アジア事業創造ファンド1号)
ファンドの形態	: 米ドル建てケイマン諸島籍
ジェネラルパートナー	: Spiral Ventures Asia Ltd.
投資運用会社	: Spiral Ventures Pte. Ltd.
組合員	: 日本、シンガポール域内の事業会社、機関投資家など
投資対象	: 主に東南アジア、インドのアーリー～グロースステージのIT企業



SPIRAL VENTURES

5. 株式情報

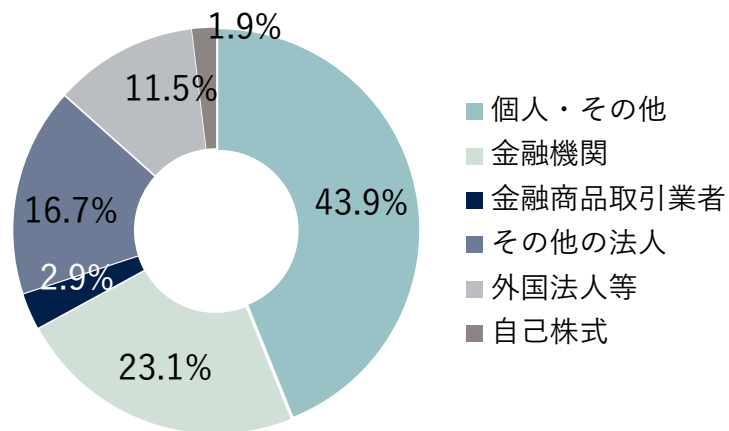
株式・株主の状況

※2017年12月31日現在

株式数・株主数

発行済株式総数	24,566,447株
株主総数	12,534名

所有者別株主構成



大株主の状況

	株主名	所有株数	持株比率
1	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,963,800	8.15%
2	(株)コスモチャンネル	1,153,740	4.79%
3	(株)イマジカ・ロボットホールディングス	1,018,000	4.22%
4	フィールズ(株)	879,660	3.65%
5	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	719,100	2.98%
6	THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800	663,000	2.75%
7	資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	415,600	1.72%
8	原 仁	400,000	1.66%
9	原 文子	328,000	1.36%
10	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	306,700	1.27%

※持株比率は自己株式(471,127株)を控除して計算しております。

会社概要

会社名 (フリガナ)	AOI TYO Holdings株式会社 (アオイ ティーワイオー ホールディングス カブシキガイシャ)
代表者	代表取締役会長 CEO 吉田 博昭 代表取締役社長 COO 中江 康人
設立	2017年1月4日
資本金	50億円
決算期	12月31日
本社所在地※	〒108-0072 東京都港区白金1-27-6 白金高輪ステーションビル 7階 03-5475-7121 (代表)
証券コード	東証一部 / 3975
URL	http://aoityo.com/

※2018年3月28日付で、本店所在地が変更になる予定です。(変更後) 〒141-8580 東京都品川区大崎1-5-1

免責事項

当資料には、当社の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述を含んでおりません。

かかる将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否等、不確実な要因の影響を受けます。従いまして、実際の業績はこの資料に記載されている将来予想に関する記述とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

また当社は、この資料の開示後において、かかる将来予想に関する記述を更新して義務を負うものではありません。

ご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。
財務・IR部（03-3779-8415）